

2023 年度 森聡研究会

グローバルサウスの立場から探る  
ロシア・ウクライナ戦争の出口戦略

2023 年 8 月 17 日  
制作：高野恵 水野覚太

# インド目次

序章 – はじめに.....	2
<b>第1章 歴史.....</b>	<b>3</b>
◇ 1-1 「戦略的自律」 .....	3
◇ 1-2 ロシアと冷戦時から伝統的友好国.....	3
◇ 1-3 アメリカとの冷戦後の戦略的関係強化 .....	4
◇ 1-4 紆余曲折ある印中関係.....	5
<b>第2章 世論.....</b>	<b>6</b>
◇ 2-1 ロシア非難決議案に対する「棄権」への国内の反応 .....	6
2-1-1 西側諸国からの失望.....	6
2-1-2 モディ政権に対する「世論の理解」 .....	6
◇ 2-2 インドという国民国家.....	6
◇ 2-3 インド国内の他国へのイメージ調査.....	7
<b>第3章 軍事.....</b>	<b>8</b>
◇ 3-1 基本情報.....	8
◇ 3-2 西側諸国との協力を強化する .....	8

◇ 3-3 ロシアへの依存.....	8
◇ 3-4 中国との軍事対峙.....	9
<b>第4章 経済.....</b>	<b>10</b>
◇ 4-1 現在のインド経済.....	10
◇ 4-2 コロナ後の対中依存経済是正.....	10
4-2-1 コロナ前、コロナ禍.....	10
4-2-2 現在.....	10
◇ 4-3 ロシアとの貿易.....	10
<b>第5章 外交.....</b>	<b>12</b>
◇ 5-1 プルーリラテラリズム.....	12
◇ 5-1 現在の対米外交.....	12
◇ 5-2 ロシアを「特別で特権的な戦略的パートナーシップ」と位 置付け	12
◇ 5-3 インドウクライナ関係.....	13
<b>終わりに.....</b>	<b>14</b>
<b>脚注・文献リスト.....</b>	<b>14</b>

## 序章

今回のケーススタディでは、長期化するウクライナ戦争における出口を探ることを目的に、歴史、世論、軍事、経済、外交の5つの観点からウクライナ戦争におけるインドの立場と今後の展望について検討する。なお、インドは高野が担当した。

# 第1章 歴史

## 1-1 「戦略的自律」

「戦略的自律」とは、インドの基本的な外交政策である。他国によって制約されることなく、自国にとって好ましい外交政策を採用するという意味を持つ。

### 【マウリヤ朝期】

古代インド初の統一王朝であるマウリヤ朝は紀元前4世紀の末に存在した。マウリヤ朝の古典である『実利論』は古代インドの国益最優先の政治や経済について書かれている。

内容：王が追求すべきは同義ではなく、実利、つまり国益の追求である。国際社会（当時南アジア）の原則は弱肉強食で、永遠の友は存在しない<sup>1</sup>。

### 【植民地期】

1600年ごろから東インド会社に貿易を独占されていたうえ、1857年に起こったインド大反乱をイギリス本国政府が鎮圧すると、1947年まで直接植民地支配を受けた。この経験からイギリスをはじめとした西側諸国への不信感、つまりは主権侵害への懸念を抱いていた。外国からの干渉に対する忌避感は今なおインド政治に根強く残っているのである。

### 【独立～現在】

南アジア内での圧倒的な位置付けを自負しており、大国志向である。植民地以前のようないンドの勢力圏である南アジア覇権を握ることこそ国益であるというリアリズムのもと、地域外交を行っている。一方で、この地域に外部の勢力が介入することは避けたいという意志がある。

## 1-2 ロシアと冷戦時から伝統的友好国

### 【1956年援助開始】

第二次世界大戦後、西側諸国が各国の公的部門の事業奨励に否定的だったのに対し、ソ連はインドの公的部門の製鉄所建設を援助した。続いて1960年代には兵器の供給が始まり、経済的支援は武器取引へと拡大した。1971年には印ソ平和友好協力条約が結ばれたために、事実上の同盟国となった。

### 印ソ平和友好協力条約<sup>2</sup>

1. 経済的、科学的、文化的協力の促進
2. 他方に対する攻撃、あるいは敵対的条約への加入を差し控える

---

<sup>1</sup>「実利論—古代インドの帝王学—」上・下巻 カウティリヤ著 上村勝彦訳 岩波書店 1984年9月17日刊

<sup>2</sup>「ソ印関係 インドから見たソ連」木村雅昭 ソ連・東欧学会年報 1974 巻第3号 p.24-39

3. 第三国による攻撃ないしは威嚇が生じた際には、直ちに相互協議に入ること
4. 経済的、科学的、文化的協力の促進
5. 他方に対する攻撃、あるいは敵対的条約への加入を差し控える
6. 第三国による攻撃ないしは威嚇が生じた際には、直ちに相互協議に入ること

これは、米中パ間の連携が強固になっている、かつ印パ間の全面衝突は避けられないだろうという局面において、インドが孤立を防ぐために調印に至った。同年12月には、当初の懸念通り印パ国境での軍事衝突が起こった。翌日国連の安全保障理事会で、即時停戦、即時撤兵を米国側は求めたがソ連は拒否権を行使して、インドに不利な決議案を阻止した。同盟国として拒否権を行使してくれるソ連の存在はインドにとって極めて重大であった。

#### 【ソ連崩壊後】

ソ連崩壊後、経済的打撃を大きく受けたインドだったが、ロシアのエリツィン大統領がソ連時代も含めてはじめてロシアの首脳として訪印したことで、ひとまず二国間関係は維持された。その後90年代後半に、インドが核実験を行った際には日米などは厳しく批判したが、ロシアは肯定こそしないものの、西側諸国が行った経済制裁には加わらなかった。

以上の歴史からインドはロシアを「時の試練を経た<sup>3</sup>」パートナーと評価している。

### 1-3 アメリカとの冷戦後の戦略的關係強化

冷戦終結以前の印米関係は芳しいものではなかった。インドがロシアからの援助を受けていただけでなく、インド最大の敵とも言えるパキスタンをアメリカが支援していたからだ。加えて70年代ごろから米中が接近したことにより、中国との間で国境問題を抱えているインドにとっては、アメリカが敵の味方であった。インドも資本主義とは異なる閉鎖的な経済政策をとっていたのだ。

冷戦の終結は二国間関係にとっての大きな転換点となった。インドはソ連の援助のもとで行っていた公的部門への注力から資本主義経済へ大改革を行なった。またアメリカは、中国を巡って、日豪そしてインドと協力体制を築くことができれば、封じ込めに成功するだろうとの思惑からインドに急接近した。インドとしても、印米の緊密化はパキスタンへの牽制につながると考えた。互いの関係深化がもたらす利害の一致によりソ連崩壊以前とは打って変わって改善したのだった。

1990年代後半に安全保障の整備を目的としてインドが開発を続け、1998年に成功に至った核実験をめぐるのは、何よりアメリカ世論の否定的意見がアメリカ政府の対インド外交を突き動かし、印米関係は一時急速に悪化した。しかし、両国とも友好へのインセンティブは高く、2005年以後インドを事実上の核保有国としてアメリカは認めた。

---

<sup>3</sup> 2021年12月ニューデリーで行われた、プーチン、モディ両首脳会談後に発表された共同声明では、“long standing and time-tested”と両国関係が表現された。

## 1-4 紆余曲折ある印中関係

戦後、独立を遂げた両国は 1950 年代に新興アジア諸国として連帯感を高めることを目的として友好関係を構築した。その例として 1954 年 4 月に周恩来とネルーが「平和五原則」を結んだ。

### 平和五原則<sup>4</sup>

1. 領土・主権の尊重
2. 不侵略
3. 内政不干涉
4. 平等・互恵
5. 平和共存

冷戦下、特に第三世界諸国の平和維持のために広く適用されるべきと考えた二国は理想主義的であるとして他国からの評価を受けた。

しかし、1959 年 8 月にヒマラヤ山中にて第一次武力衝突が起こった。印中の国境問題が戦後初めて表面化してしまった出来事となった。特にチベットの反乱でダライ・ラマ 14 世がインドに逃亡したことも二国の対立を深める原因となった。インドは「平和五原則」に基づいた解決方法を要求したが、中国は応じず、その後も繰り返し国境地域にて衝突が発生してしまった。これは 1962 年中国の勝利に終わったために屈辱をインドにもたらし、今なお中国に対する軍事的劣等感を抱き続けていると分析されている。その後も中国がパキスタンを支援することにインドはものすごく敏感である。なぜなら、パキスタンとの間に未解決の領土問題を抱えているほか、同国を拠点とするテロがインドにとって安全保障上の脅威となっているからである。ソ連のアフガニスタン侵攻時にはアメリカだけでなく中国もアフガニスタンやパキスタンを支援したために、インドは冷戦対立の構図に巻き込まれ、大きな危機感を抱いたのだった。

二国は接しているために地政学的、軍事的利害の乖離が起きている一方で、経済面における連携は経済成長への道筋として不可欠である。特に近年の目覚ましい成長を根拠に緩やかな国交正常化が図られている。インドは軍事的な劣等感を抱えつつも、将来を見越した中国との連携は止むを得ないとの思いから、近年中国との関係性を改善させている。

---

<sup>4</sup> 「価値ある平和 5 原則 提唱 50 周年 北京で国際セミナー」日本共産党 しんぶん赤旗 2004 年 6 月 16 日

## 第2章 世論

### 2-1 ロシア非難決議案に対する「棄権」への国内の反応

#### 2-1-1 西側諸国からの失望

ロシアによるウクライナ侵攻後の国連安保理、総会、人権理事会、国際原子力機関 (IAEA) 全てのロシア批判決議において、インドは「棄権」した。その投票説明として、インドは突如始まったロシアのウクライナ侵攻に「非常に困惑」しているのに加え、軍事行動という手段をとったことに対して「外交の道が放棄されたのは遺憾」であるとした。そのほか、ウクライナ国内に残されたインド人の安全を「深く懸念」していると表明した。加えて、「人命を犠牲にした解決はありえない」<sup>5</sup>という強い言葉には、インドのロシアに対する極めて大きな不快感が含まれていて、西側諸国間では、「賛成」票を投じなかったインドに対して失望感が漂ったが、インドからすれば、十分その意志を反映しての「棄権」票であったと考えられる。

#### 2-1-2 モディ政権に対する「世論の理解」

ロシアへのかつてない厳しい対応になったこのインド政府の「棄権」に対して、62%の国民は満足感を感じているとの統計が発表されている<sup>6</sup>。そして、33%は「ウクライナを支持し、国連の決議に賛成し、制裁に賛成すべきである」と回答している。「ロシアへの制裁を支持するか」という問いに対しては、28%が支持、22%が支持し、より多くの制裁が必要と回答している。一方「支持しない」は34%であり、ウクライナへの同情はあるものの、基本的にはインド政府の外交を支持していると推察できる。厳しい対応の反例として、ソ連のアフガン侵攻時のインドの対応がある。ソ連によるアフガニスタン侵攻後1980年に行われた国連総会緊急特別会合では、「ソ連軍がアフガン側の要請で介入したにすぎず求めに応じて撤退するとわれわれに保証しており、「ソ連のような友好的な国」のことを疑う余地はない。」とインドはソ連を全面擁護した。

### 2-2 インドという国民国家

---

<sup>5</sup> 「インドはなぜロシア非難決議に棄権するのか」伊豆山真里 防衛研究所 NIDS コメンタリー 第212号 2022年3月31日 p1

<sup>6</sup> 「Though 6 in 10 Indians support Government's handling of the Russia-Ukraine situation, many unhappy with Russia's actions」Localcircles 2022年2月28日

<https://www.localcircles.com/a/press/page/india-on-russia-ukraine>

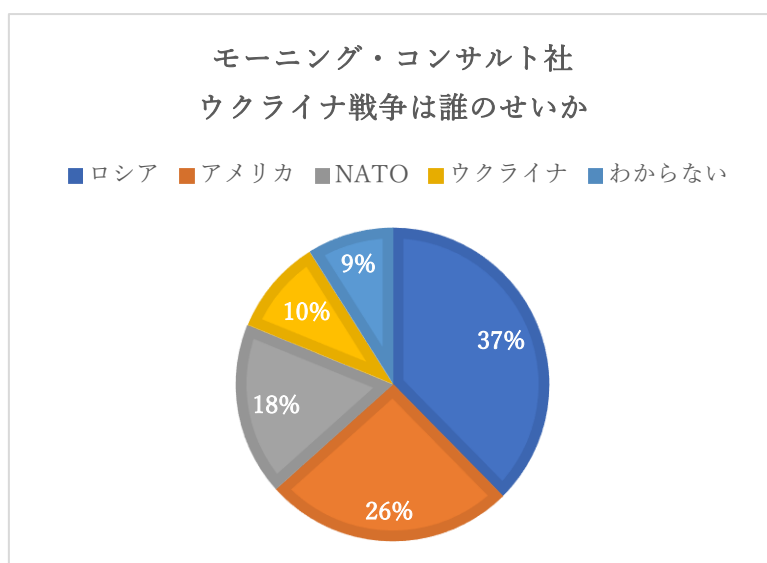
この世論調査は都市部の中間層が主な対象であることには注意を払いたい。



インドは世界的に見ても特異な国民国家である。なぜなら、国家自体が多様な民族、宗教の国民で構成され、それらは時に国境を跨ぐエスニック・グループであるからだ。現政権、モディ政権下で「インド人」という一体性が高まったとされている。彼らは反マイノリティ言説を標準化し、内外の敵による差し迫った国家の危機を常に主張しているだけでなく、プロパガンダによって「ヒンドゥー主義」と「ナショナリズム」を結びつけ、さらに「ナショナリズム」と「開発」を結びつけているのだ。

モディ政権（BJP が与党）は 2014 年 4 月に誕生し、現在 2 期目である。野党であったインド人民党（BJP）が下院での単独過半数を確保したために与党となった。選挙勝利の理由として中間層の拡大と若者の政治関心の高まりが挙げられる。経済成長に伴う中間層の拡大があり、彼らを取り込んだのが BJP であったのに加えて、教育の流布により若年層の政治への関心が高まり、彼らも BJP を支持した。その後 BJP は 2019 年に再選し、現在に至っている。

### 2-3 インド国内の他国へのイメージ調査



一見ロシアが単独で多くのインド国民の反感を買っているように見えるが、実際、アメリカと NATO への票を足し合わせると、ロシアを上回っていることがわかる。インド国内でロシアのウクライナ侵攻に対して意見が分裂していることや、国民の間で複雑な感情が蔓延していることが窺える。

ピュー研究所 Spring 2017 Global Attitude Survey

Country	Unfavorable	Favorable
U.S.	9%	49%
Russia	13%	47%

Japan	15%	42%
China	41%	26%
Pakistan	72%	10%

インド国民は米国、ロシアに対して、同程度の友好的な感情を抱いている。非友好と投票した割合も近似的である。非友好感情が目立つ国はパキスタンで、ついで中国を敵国とみなしている。

## 第3章 軍事

### 3-1 基本情報

2021年、インドの軍事予算は766億ドル（約9兆8,000億円）<sup>7</sup>で、GDPの2.7%を占めている<sup>8</sup>。軍事費においては世界第3位とされており、正規兵力は陸海空軍と戦略核兵器部隊の約132万5000人と、予備役は合わせて約110万人と推察される。これは、米国を上回る数値であり、中国に次いで世界第2位を誇る規模である<sup>9</sup>。

### 3-2 西側諸国との協力を強化する

第1章でも述べたように、冷戦終結後アメリカとの関係改善がなされてからは軍事的な繋がりも生まれた。インドは兵器サプライチェーンの多角化に励み、英米仏イスラエルからの武器輸入総額はロシアからのそれを上回った。近年ではフランスの戦闘機を購入するなど、大型兵器の取引も行なっている。軍事分野における関わりは兵器だけではない。2023年3月日米豪印仏英加「ラ・ペルーズ」と題された共同軍事演習が行われた。他にもインド太平洋地域、特にQUADでの連携を強めている。目的は、日本とインドが協力することによって中国が東シナ海とインド向けにリソースを分散させなければいけない状況を作り上げることで、主に印中国境付近でのアメリカ軍との合同軍事演習や武器の取引が行われている。日本もQUADの一員としてインド北東部での道路建設に出資しており、インド軍の移動の易化に一役買っている。しかしながら、依然として西側諸国はかつての核開発の経験からインドの不透明な軍事に不安感を抱えており、アメリカからは兵器取引の際、アメリカは武器の使い道をインドに提示することを求めている。

<sup>7</sup> Stockholm International Peace Research Institute (SIPRI), Yearbook: Armaments, Disarmament and International Security.

<sup>8</sup> “Military expenditure (% of GDP) India” The World Bank

<sup>9</sup> statista research department. “Largest Armies in the World Ranked by Active Military Personnel in 2022.” *Statista*, <https://www.statista.com/statistics/264443/the-worlds-largest-armies-based-on-active-force-level/>. 2023年8月16日閲覧

### 3-3 ロシアへの依存

ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）によると、インドの2018—2021年期の兵器輸入額は124億ドル<sup>10</sup>で、そのうちの55億ドル分はロシアからの供与だとされている。屈指の兵器輸入国であり、2021年のプーチン訪問時も自動小銃や地对空ミサイルの納入を完了することが同意された。ロシアは、一方中国には兵器供給を制限し、パキスタンへも攻撃兵器を供与していないと表明しているが、確認の術はないのが現状だ。多くの武器がロシア製であるということは、弾薬や修理部品においても依存していることを意味している。特に旧ソ連製のものは劣化が進んでおり、修理の頻度やそれにかかる費用も年々上昇している。戦闘機や空母などの大型兵器も旧ソ連時代のものが多いのだ。現在は超音波ミサイルの共同開発を行なっているとされており、そのつながりの強さを誇示している。しかし、ウクライナ戦争が始まってからは、西側諸国の制裁の影響で、ロシアは半導体を手しづらく、武器の生産が困難であることから、インドもその余波を受けているのだ。具体的には、2017年から、ロシアによるウクライナ侵攻後の2022年までの間に、輸入量が62%から45%に低下している<sup>11</sup>。

インドにとって変わらずロシアが軍事面での重要なパートナーである理由は、2021年の米国のアフガニスタン撤退に伴い、地域におけるアメリカやQUADへの信頼感の低下が挙げられる。アフガニスタンのテロ組織タリバン政権の脅威と、中国、パキスタンの影響力拡大の懸念があるためである。

### 3-4 中国との軍事対峙

インドにとって中国は国境を接する軍事大国という点で脅威である。近年も緊迫状況は続いており、2020年には印中国境付近で30年ぶりに死者を伴う軍事衝突が起こった。これ以後も各地から最新の武器を有する部隊を集め、睨み合い状態のままである。印中国境における中国の相手国侵入数は2011年213件だったが、2019年663件と3倍以上に増加<sup>12</sup>しており、インドにとってこの対応が急務である。対策として西側諸国との連携も強めているのは前述の通りであるが、QUADを対中軍事同盟だと認識された場合、QUAD諸国の中で一番初めに攻撃される可能性があるため、その調整に頭を抱えているのもまた現状である。

---

<sup>10</sup> 7に同じ

<sup>11</sup> Pieter d. Wezeman, Justine Gadon and Siemon t. Wezeman. “TRENDS IN INTERNATIONAL ARMS TRANSFERS, 2022.” *SIPRI Fact Sheet*, Mar. 2023.

<sup>12</sup> “Chinese transgressions testing India, say officials Need felt for better operational synergy between the army and the ITBP” Dinakar Peri, *The Hindu* October 03, 2021

## 第4章 経済

### 4-1 現在のインド経済

2022年にはGDPが旧宗主国である英国を上回り、3兆3,850億ドル（約460兆円）<sup>13</sup>になり、日本の8割に迫った。しかし、モディ政権は2014年に『メイク・イン・インド』という製造業振興のスローガンを掲げたが、現在のGDPに占める製造業の割合は減少していて、中国のような「世界の工場」になるのは厳しい現実がある。一方でサービス業やテクノロジー面での成長が著しい。

### 4-2 コロナ後の対中依存経済是正

#### 4-2-1 コロナ前、コロナ禍

2014年に行われたモディ首相と習主席の首脳会談において、「経済貿易協力5カ年発展計画」が策定された。しかし、当時インドはすでに448億ドルの対中貿易赤字を抱えていた。この改善は見られず、2021年、対中貿易赤字は573億ドル<sup>14</sup>に拡大してしまい、2014年の合意は達成されていない。品目別に見ると、特に格安スマートフォンや半導体機器の輸入が急増し、インドには中国ほどの技術が乏しいことが推察できる。今後もEV車などの輸入増加が予想されている。

#### 4-2-2 現在

対中依存是正のために、国境付近の衝突などを理由にして対中関税の引き上げをインドは度々行っている。主に最終製品に対してで、生産設備や原材料の輸入は咎めず、製造業の振興を促している。中国への貿易依存の是正のため、QUADや日豪印の枠組みへの期待感がインド国内で高まっている。インドには未開発のレアアースや鉱山が存在しているために、日米豪は高性能なモーターや蓄電池などに必須の素材のサプライチェーンの再構築に積極的な姿勢を見せている。そして、これに付随して生産技術や開発資金の相互融通も期待されている。

---

<sup>13</sup> GDP (current US \$ )-India World Bank national accounts data, and OECD National Accounts data files <https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD?locations=IN> 2023年8月1日閲覧

<sup>14</sup> 「「脱中国」に最適解を見出すインドー投資、経済協力はQUADに期待―」岡野陽二 アジア・大洋州三井物産 戦略企画室 2022年2月 p.3

### 4-3 ロシアとの貿易

表面的にはロシアに難色を示している一方で、ウクライナ戦争禍でもインドはロシアからの石油・ガスなどの天然資源の購入を増やし続けている。ここには「安く買えるなら買しましょう」というインドの実利主義が現れているとも言える。西側諸国の経済制裁によってエネルギー価格が高騰している一方で、ロシア産の石油が安価で買えるのだ。2022年4月には日量39万バレル輸入し、前年同月比約3倍<sup>15</sup>になった。西側諸国の経済制裁には加担していない大きな理由として、1980年台のロシアへの「借り」があるからだ。当時、社会主義の経済政策をとっていたインドは、技術も乏しく、国際競争力のない低品質のインド製品の輸出に苦難していた。その際、ロシアはインド製品を積極的に購入してくれたし、その対価として金や武器をインドに支払ってくれたために企業が経済成長を遂げられた経緯がある。

他にもウクライナ戦争後にインドが輸入強化したものがある。それは、肥料だ。2023年4月にはインドのカリウム輸入会社インディアン・ポタッシュ（IPL）がロシアカリウム生産の大手ウラルカリと供給契約を提携したと発表し、ロシアの輸出迂回に大きな役割を果たすと同時に、インドは鉱物製肥料のサプライチェーンを確保したと言える。

西側諸国の制裁に伴う悪影響としては、ドルの使用が難しくなり、ルピー・ルーブル決済を試みるが、ルピーがロシアに蓄積されるのみの状態になってしまっていることが挙げられる。

---

<sup>15</sup> 「インドの原油輸入量対比」インド商工省貿易統計

## 第5章 外交

### 5-1 プルーリラテラリズム

現代インド外交をめぐる、プルーテラリズムという言葉が頻出するようになったのは、ここ2、3年のことである。きっかけは2020年に刊行された『インド外交の流儀』においてインド外交官S・ジャイシャンカルがプルーリラテラリズム、つまりは複数国主義について言及したためだ。プルーリラテラリズムは概ね3カ国～6カ国程度での枠組みを重視するアプローチだ。地域やグローバルな特性を持つわけではなく、関心や利害の一致する複数カ国で連携する。同盟のような強固な関係ではなく、問題ごとに柔軟に対応していくスタンスである。確かに、インドは3カ国以上の小・中規模の枠組みに参加している（BRICs、G4、QUADなど）。

### 5-2 現在の対米外交

人口増加も相まって、世界最大の民主主義国インドとして新たな歴史を刻み続けるインドはアメリカからすれば、包括的グローバル戦略パートナーシップの成功の鍵を握る大国になっている。そのために協力的な姿勢を度々見せている。その一例として、2019年にパキスタンが支援するテロ組織がインドでテロを起こした際にはアメリカは「インドには自衛権がある」と主張した。後ろ盾を獲得したインドはその直後に空爆をした。ロシアは国連にて拒否権を行使してくれた重要な存在であったが、この度のアメリカの対応から、このまま関係を深めていけば、アメリカがその役を買ってくれるかもしれないという期待感がインド国内で一層膨らんでいる。

QUADは2005年ごろに協力関係が始まり、日本国防衛省『2007年防衛白書』でインドとの連携が強調されただけでなく、アメリカの戦略国際問題研究センター（Center for Strategic and International Studies, CSIS）の米日印報告書でもパートナーシップが提唱された。その後提唱者（安倍、ブッシュ、ハワード）の退陣により下火になったが、ウクライナ戦争中の2022年に東京でQUAD首脳会談が開催され、海洋状況把握のためのインド太平洋イニシアティブ（Indo-Pacific Maritime Domain Awareness Initiative, IPMDA）が新たに発表されたのに加え、インド太平洋経済枠組み（Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity）も提言された。どちらも中国の牽制を念頭においての協力体制である。

### 5-3 ロシアを「特別で特権的な戦略的パートナーシップ」と位置付け

インドが揺さぶられている結果、どっちつかずの中立という立場を取らざるを得ない場面が目立つようになった。前述の通り、ウクライナ戦争後の西側諸国によるロシアへの経済制裁には加担していない。ただし、2022年8月にモディ首相は「今は戦争の時代ではない」とも発言しており、外交による解決を求めている様子が伺える。

#### 5-4 インドウクライナ関係

インドはロシアとの関係が極めて深く、これまでウクライナとの国交に関して言及してこなかった。開戦前のウクライナには実は2万人以上のインド人が暮らしていた。そのうちの9割以上が医学系の大学に通う医学生である。比較的安価で医師の資格を取れるとしてインド人にとって人気の留学先の一つだった<sup>16</sup>。2023年5月に広島にて開催されたG7サミットでは、急遽来日したゼレンスキー大統領と2国首脳会談を行った。その中で、モディ首相は「政治や経済ではなく、人道や人間の価値観に関する問題だと考えている」「解決に向けてできる限りのことをしていく」と発言し、人道支援の拡大を誓った。

---

<sup>16</sup> Ramya Kannan, “Explained | Why do Indians go abroad for medical studies?” The Hindu, March 6, 2022. <https://www.thehindu.com/education/explained-why-do-indians-go-abroad-for-medical-studies/article65193165.ece>

## 終わりに

これまで担当国インドの歴史、世論、軍事、経済、外交について論じてきた。どの側面においても、米中露の間で揺れるインドがあった。世界最大の人口を抱える大国とはいえ、経済、軍事面においては未だ先進国と肩を並べられるような状況にはなく、厳しい現状があった。ただ一つ言えることはウクライナとの関係が希薄であることは確かだ。そのような状況で、ロシアを重視する姿勢にも納得がいくし、インドの置かれている状況を踏まえれば仕方ない部分もあるのだ。ただ、ロシアの弱体化が起これば西側諸国との連携のインセンティブが強く働くと考えられるために、これを念頭においてシナリオ設定時期の世界情勢、インド情勢をよく見極めたうえで弊ゼミにて行われる外交シミュレーションではインドの行動予測を立てたいところである。

## 脚注・参考文献

〈日本語文献〉

溜和敏.“インドの「インド太平洋海洋イニシアティブ」.” 研究レポート, 日本国際問題研究所, 18 Mar. 22AD, <https://www.jiia.or.jp/research-report/indo-pacific-fy2021-05.html>.

安藤俊英.“インドから見る米中関係.” 米中関係研究会, 中曽根平和研究所, 19 Nov. 20AD, <https://www.npi.or.jp/mailmag/2020/11/19140439.html>.

伊藤融.“ロシアのウクライナ戦争をめぐるインドの一貫した立場と今後.” 国際情報ネットワーク IINA, 笹川平和財団, Nov. 22AD,

[https://www.spf.org/iina/articles/toru\\_ito\\_11.html](https://www.spf.org/iina/articles/toru_ito_11.html).

Rossow, Richard M. *India and the Ukraine Crisis*. Center for Strategic and International Studies, 1 Mar. 22AD, <https://www.csis.org/analysis/india-and-ukraine-crisis>.

長尾賢.“インドがウクライナ侵攻で直面するジレンマ.” 役員等論文, 日本国際フォーラム, 4 Mar. 22AD, <https://www.jfir.or.jp/2022/03/04/7788/>.

長尾賢.“米中豪にとって、なぜインドは大事なのか?.” 役員等論文, 日本国際フォーラム, 31 Mar. 23AD, <https://www.jfir.or.jp/2023/03/31/9626/>.

伊藤融.“「グローバルサウス」を強調し始めたインド. 国際情報ネットワーク分析

石原孝.“ゼレンスキー大統領と会談したインド ロシアとの関係も深い事情.” 朝日新聞デジタル, 朝日新聞, 21 May 2023,

<https://www.asahi.com/articles/ASR5P3F1FR5PUHBI008.html>.

馬内里美.“ロシア・ウクライナ戦争時のインドの国益.” 経営法学論集, vol. 2, no. 1, Mar. 2023, pp. 47–62. 国立情報学研究所.

外務省「我が外交の近況」第4章第2節安全保障理事会 第16号 1972年



吉田修「インドと旧ソ連・ロシア－国際関係の連続性と相違－」スラブ・ユーラシア学の  
構築研究報告集, Vol 2 pp.106-118 北海道大学スラブ研究センター Mar, 2004

堀本武功「国際政治における南アジア インド外交と印米関係」アジア研究 52 巻 2 号  
2006, pp. 36-47 アジア政経学会

〈英語文献〉

IINA, 8 Feb. 23AD, [https://www.spf.org/iina/articles/toru\\_ito\\_12.html](https://www.spf.org/iina/articles/toru_ito_12.html).

Curtis, Lisa. “If India Won’t Readjust Ties with Russia, Questions Will Be Asked about Indo-US Ties.” *CNAS*, Center for a New American Security, 27 Apr. 2022, <https://www.cnas.org/publications/video/if-india-wont-readjust-ties-with-russia-questions-will-be-asked-about-indo-us-ties>.

Tellis, Ashley J. “America’s Bad Bet on India New Delhi Won’t Side With Washington Against Beijing.” *Foreign Affairs*, 1 May 2023, <https://www.foreignaffairs.com/india/americas-bad-bet-india-modi>.

Lehne, Stefan. “After Russia’s War Against Ukraine: What Kind of World Order?” *Carnegie Europe*, 28 Feb. 2023, <https://carnegieeurope.eu/2023/02/28/after-russia-s-war-against-ukraine-what-kind-of-world-order-pub-89130>.

“Annual Report 2022-2023” Ministry of External Affairs February, 23, 2023

Gokhale, Vijay. “A Historical Evaluation of China’s India Policy: Lessons for India-China Relations.” *Carnegie India*, 13 Dec. 2022, <https://carnegieindia.org/2022/12/13/historical-evaluation-of-china-s-india-policy-lessons-for-india-china-relations-pub-88621>.

Moskowitz, Scot & Frisbie, Sonnet[2023] ‘India in Between: Modi’s Delicate Dance of Diplomatic Moderation Offers Risks and Rewards’, *Morning Consult*, <https://morningconsult.com/2023/01/17/india-diplomatic-moderation-offers-risks-and-rewards/>

## トルコ目次

序章 - はじめに.....	9
第1章 歴史.....	9
◇ 1-1 シリア内戦とトルコの関係 .....	9
◇ 1-2 リビア紛争.....	10
1-2-1 対立構図.....	10
1-2-2 トルコの介入.....	10
1-2-3 ロシアの介入.....	11
◇ 1-3 ローザンヌ条約.....	11
第2章 世論.....	11
◇ 2-1 2023年5月の大統領選挙の概要 .....	11
◇ 2-2 国内報道の自由.....	12
◇ 2-3 ウクライナ戦争に対する国民の反応 .....	12
◇ 2-4 トルコ国民の対外認識を含む様々な世論調査 .....	12

<b>第3章 軍事</b> .....	<b>13</b>
◇ 3-1 トルコの防衛産業の動向 .....	13
◇ 3-2 政官関係.....	13
<b>第4章 経済</b> .....	<b>14</b>
◇ 4-1 2020年以降の景気拡大の背景 .....	14
4-1-1 金融緩和政策の成果 .....	14
4-1-2 金融緩和政策の副作用 .....	14
◇ 4-2 トルコの対ロシア経済政策 .....	14
<b>第5章 外交</b> .....	<b>15</b>
◇ 5-1 トルコ・ロシア間の対立・協力関係.....	15
◇ 5-2 トルコ・ウクライナを含む欧米諸国との対立・協力関係 ...	16
◇ 5-3 トルコの米中関係 .....	17
◇ 5-4 ウクライナ戦争におけるトルコの立場 .....	18
<b>終わりに</b> .....	
<b>年表</b> .....	
<b>脚注・文献リスト</b> .....	<b>19</b>

## 序章

今回のケーススタディではウクライナ戦争の出口を探すという目的を念頭に、トルコの歴史、経済、外交、世論、軍事を分析した。仲介国という非常に稀有な立場にあるトルコの今後の行動は目的達成のために非常に重要であり、注意深い観察が必要となる。

## 第1章 歴史

### 1-1 シリア内戦とトルコの関係

シリア内戦の構図は非常に複雑であるが、もとはアラブの春をきっかけとする、イスラム教シーア派のアサド政権とスンニ派の反政府軍の対立である。ここにイスラム国やクルド人組織などが加わり、ロシアがアサド政権を、アメリカが反政府軍を支持したことによってより複雑な構図へと変化していった。シリア内戦に関わっている中心的なクルド人組織としては PKK, YPG が挙げられる。PKK(クルド労働者党)とは「クルドの文化や言語を保護する」ことを目的とする反体制派の分離主義組織でありイラクとトルコの国境を拠点に活動している組織である。また YPG(人民防衛部隊)とはクルド人民兵組織であり、トルコ政府は反体制派テロ組織に指定している。またロシア政府の支援を受けていることも特筆すべき事実である。

このシリア内戦にトルコが大きく関わることになったきっかけがトルコ軍のシリア侵攻である。トルコは3回のシリア越境攻撃を行い、一回目が「ユーフラテスの盾」作戦である。これは北シリアのほとんどを実効支配していた PYD をユーフラテス川の東側に押し返すことを目的とするものであった。2回目は「オリーブの枝」作戦でトルコ国境の安全保障とシリアの領土的一体性を保持することを目的とするものであった。3回目が「平和の泉」作戦で、米トランプ大統領がシリア北部の国境地帯からの米軍を撤退させることを発表したことが発端であった。これによりトルコのシリア攻

撃が開始することとなった。この際トルコのシリア攻撃を助長させてしまったアメリカは攻撃停止のため経済制裁、ペンス副大統領の派遣など行なった。またこれらの侵攻に加え政府と密接な関わりのある反体制派 FSA に対するロシアの空爆や、トルコのロシア機撃墜によってロシア政府との関係はさらに悪化した。

## 1-2 リビア紛争

### 1-2-1 対立構図

2011年にリビアのガダフィ政権崩壊後、国連や欧米諸国の協力のもと統一政府「国民合意政府」(GNA)が設立された。だが元国軍軍人のハリーファ・ハフタルのもと軍事組織である「リビア国民軍」がリビア東部、南西部を実効支配して GNA に対抗し、紛争へと発展した。

加えてリビア紛争は代理戦争としての側面もあり UAE、エジプトなどはリビアでのムスリム同胞団の台頭を警戒しイスラーム主義勢力と対立するハフタルを支持する一方、トルコやカタールは北アフリカにおける影響力を強める狙いもあり GNA を支援している。

### 1-2-2 トルコの介入

トルコは GNA を支援しており、2019年に介入を強めた。介入の目的としては、主に UAE やサウジアラビアに対する影響力を確保することと、東地中海における天然ガス

開発競争において優位性を確保することの二つがある。実際の介入には軍事支援も含まれており、ウクライナに寄付したのと同じ軍事ドローンベイラクトルや装甲車 BMC Kirpi を GNA に提供してきた。加えて経済支援も行っており、リビアのエネルギー部門への進出や 100 億ドル規模の輸出計画を進めている。

### 1-2-3 ロシアの介入

ロシアはリビア国民軍を支援しており、2019 年下旬に介入を強めた。介入の目的としては、中東・北アフリカにおける欧米のプレゼンスを低下させること、シリアに次ぐ地中海進出の足掛かりを確保すること、エネルギー開発やインフラ事業、兵器・軍需品輸出の利権を拡大することなどが挙げられる。

リビアのジュフラは国内の油田地帯であり、ロシアの民間軍事会社ワグナーの拠点でもあることから、民間軍事会社ワグナーの兵員がリビア国民軍を支援するために派遣されている。そのほかにも戦闘機 MiG-19 や Su-24、対空防御システム Pantsir-S1 を展開し、大規模な軍事介入を行なっている。だが GNA の首相やトルコのエルドアン大統領とも対談を繰り返し、あくまでも対話や関係の維持を重視している。

### 1-3 ローザンヌ条約

ローザンヌ条約は1923年にスイスのローザンヌで締結された国際条約であり、第一次世界大戦後の元オスマン帝国（トルコ）と連合国（イギリス、イタリア、ギリシャ、フランス、日本、ルーマニア）の間で締結された。

この条約によってトルコがギリシャとの戦争で失った領土の再確認、ボスポラスとダーダネルス海峡の法的主権の留保付回復、領事裁判権の廃止、アタトゥルクを大統領とするトルコ共和国の独立などが達成された。大戦後多くの部分を占領していた連合軍とムスタファ・ケマル・アタテュルクが率いるトルコ国民主義運動との間の紛争は、この条約によって終結し、トルコ共和国が樹立することとなった。同時に憲法制定や議会制・主権在民の確立などが行われ、トルコ共和国が近代国家として発足するきっかけとなった。またローザンヌ条約締結時のアタテュルクの一党支配体制のあとに多党政治体制が導入され、1950年に政権委譲が進んだ。

加えて元々の「アルメニア・イラク間の回廊地帯をクルディスタンと指定し、まず自治を、次いで国際連盟の承認の下に独立を許す」<sup>i</sup>と定めたクルディスタン条項が削除されクルド独立の構想はたち消えることとなった。よってこの条約がきっかけとなりクルド人との対立が始まったともいえる。

## 第2章 世論

### 2-1 2023年5月の大統領選挙の概要



野党側の統一候補は中道左派 CHP のクルチダオール氏で、主政策としては以下のものが挙げられる。

- 1) 実権型大統領制の廃止
- 2) 議院内閣制の廃止
- 3) 中央銀行の独立性の重視、金融政策の正常化
- 4) 親欧米の外交政策

選挙は現職のエルドアン氏とクルチダオール氏の決選投票となり、結果現職のエルドアン大統領が 52.16%の票、クルチダオール氏が 47.84%とエルドアン氏が勝利した。今までの選挙で安定的な勝利を取っていたエルドアン氏にとって、今回初の決選投票となり、その苦戦の背景として今までは野党がお互いを潰しあっていたのに対し今回は主要野党がクルチダオール氏を統一候補としたことが挙げられる。

## 2-2 国内報道の自由

エルドアン氏は、07年総選挙で勝利して以来、メディアの支配を強めている。その例として2015年にトルコ政府はPKK（クルド労働者党）との和解交渉決裂後、クルドメディアを弾圧した。また16年のクーデター未遂の後には、反体制派の取り締まりを強化、100以上のメディア閉鎖の強行し、政府批判をした記者とその関係者を6万人以上拘束した。その結果トルコ記者協会会長によると現在トルコメディアの9割以上が政権批判をしておらず、政府に忖度している状況がある。

特に選挙におけるメディア報道、偏りが顕著である。2023年5月の大統領選に向けて候補者が選挙演説を行ったが、トルコ国営放送が演説を報道した時間はエルドアン氏が32時間だったのに対し野党のクルチダオール氏は32分であった。また2023年度選挙の対立候補であったイスタンブール市長のイモマール氏が公務員侮辱罪に問われ禁錮2年7ヶ月の判決を下すとともに政治活動の禁止を命じられるということもあった。野党支持者はこの件に関して政府の司法介入だと批判している。

### 2-3 ウクライナ戦争に対する国民の反応

トルコのカディルハス大学の直近3年の世論調査によると2019年から2021年にかけての「トルコにとって脅威となるにはどの国か」という質問に対してロシアは2020年には8番目だったのに対して2021年に12番目となっている。つまりロシアに対する脅威認識は改善されていると言えるだろう。その他ロシア以外の国に対する脅威認識としては2019年に米国は81.3%で1番目、中国は41%で14番目、また2021年米国は54%で1番目、中国は18.9%で13番目となった。ここから米国に対する脅威認識も改善されていることがわかる。

だがウクライナ戦争を受け、また「トルコの外交で重視すべきは欧州連合・米国か、それともロシア・中国か」という質問に対してはロシア・中国と答えた人はウクライナ戦争前の2022年1月は39.40%だったのに対し、2022年3月は29.50%と大きく減っている。ロシアのウクライナ侵攻によってロシアを非難する国民が増え、西側

寄りの姿勢をとるべきだと主張する国民が増えたことが考えられる。だがそれによって親欧米派が増えたというわけでもなく、「ウクライナ問題の責任は誰が取るべきか」という 2022 年 3 月の質問に対しては米国・NATO が 48.3%、ロシアが 33.7%、ウクライナが 7.5%となっている。<sup>ii</sup>

#### 2-4 トルコ国民の対外認識を含む様々な世論調査

2021 年のデータでは「あなた又はあなたの子供は将来どの国に住みたいか？」<sup>iii</sup>という質問に対して 1 位はドイツ (27.0%)、2 位はイギリス(10.9%)、3 位はアメリカ(8.2%)、4 位はロシア(2.9%)となっており憧れの対象は欧米であることがわかった。

またウクライナ戦争に関して「自国のために戦うか」という質問に対して「戦う」の割合の大きさが 24 カ国中 2 番目であった。<sup>iv</sup>兵役があるという事もあり、市民は戦闘と厭わない姿勢を持っていると言える。加えて「以下の国・地域や組織について、戦争終結に向けての行動は、十分だと思いますか、それとも不十分だと思いますか」という質問に対して「不十分」の割合が多かったのは 1 位ロシア(56%)、アメリカ(56%)、3 位 EU・ヨーロッパ諸国(55%)、4 位 NATO(53%)、5 位中国(51%)、6 位ウクライナ(20%)となった。<sup>v</sup>

その他「現在の気分」についての質問で「良い」の割合の大きい順並べると 24 国中下から 3 番目でトルコ市民の幸福度は低めであることがわかる。<sup>vi</sup>

## 第3章 軍事

### 3-1 トルコの軍事力

国防力に関して、予算は 102 億ドルであり GDP の 1.3%、NATO 基準国防支出は 119 億ドルであり GDP の 1.48%、兵役は 6-12 ヶ月、総兵力は 355200 人となっている。また軍事演習も度々行っており、2020 年 8 月では東地中海で軍事演習を実施した。これは領有権や天然ガスの資源をめぐる長年対立しているギリシャを牽制する動きと見られる。

トルコの軍事に関して特筆すべき点は、トルコの攻撃ドローン・バイラクタルである。この無人攻撃ドローンは 2005 年、トルコが地元の防衛産業を強化するために無人航空機に焦点を当て初めてことが開発のきっかけで、プーチン大統領も注目しており、ロシア国防省は少なくとも 45 回公の場でトルコのバイラクタルについて言及している。トルコ政府はこのドローンをウクライナにも輸出、寄付しており、ウクライナ国内での製造に関する合意も行われ、ウクライナのゼレンスキー大統領もバイラクタル TB2 を最高の兵器だと評価している。その他シリア、リビア、イラクなどでも使用されており、防衛装備品の輸出を推進するにあたって基礎固めの役割を担っている。

### 3-2 政官関係

トルコの近代軍の整備はトルコ共和国初期、主にトルコの解放戦争を指揮し、ローザンヌ条約を締結させたアタテュルクによって行われた。アタテュルク自身は軍の政

治介入に否定的であり、将校が議員になることを禁止していたが、1946年に複数政党制が導入されてからは将校の政治介入が進むこととなった。そして1960年に起きたクーデターによって軍の政治関与が憲法などによって制度化され、軍の権益が保護、規定された。だがその後エルドアン・AKP政権がEU加盟のため進めた民主化政策により、軍の政治的影響力が減退していく。また世論も政治と軍の分離を後押しし、2007年にAKP大統領候補を巡って軍が介入警告を発した際には有力な市民団体が軍の介入にはっきりとした反対姿勢を打ち出した。このように軍を中心とする世俗主義と国民という構図が形成され、その中で民主化が推し進められていくことになった。

## 第4章 経済

### 4-1 2020年以降のトルコ経済拡大の背景

#### 4-1-1 金融緩和政策の成果

トルコ中央銀行は大地震やコロナウイルス感染拡大により景気が低迷する中、インフレの中利下げを行うという独自の金融政策をとった。2021年9月以降4ヶ月連続の利下げをおこない19%から14%にまで下げ、その理由として、「金利が低下すれば、資金調達コストが低下して、設備投資・雇用・輸出が増加し、経済の安定化によりインフレが抑制される」<sup>vii</sup>と説明した。

その成果として2021年のGDP成長率は11.4%と、2桁を達成した。また株式市場への資金流入によるトルコの株価は急騰し、2021年10月以降1年間で3倍以上になった。

#### 4-1-2 金融緩和政策の副作用

だが大幅な金融緩和によって副作用も生じた。通貨安、高インフレだけでなくトルコリラ安が進行したことによって輸入品価格が高騰し、消費者物価指数の伸びも加速した。また高インフレによって資産の防衛に迫られた国民の資産が不動産に流入し、不動産価格も高騰した。その結果賃料も増加し、さらなるインフレを導き、民間消費が抑制されるという負のスパイラルに陥った。

#### 4-2 トルコの対ロシア経済政策

ウクライナ戦争勃発後トルコはロシアとの貿易関係を拡大しており、2022年のトルコの対ロシア貿易総額は682億米ドルで前年から96.3%増加した。輸出の面では、内訳の上位を占めたのは第16部（機械類及び電気機器並びにこれらの部品並びに録音機など）と第85類（電気機器及びその部分品など）であった。第85類には半導体デバイスなども含まれており、完成したものを国内で生産するためにトルコから部品を調達していた可能性がある。輸入の面では内訳のほとんどを占めていたのが第27類（鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう）であった。これはつまり原油などの石油製品である。

だがトルコのエネルギー事情について、そのほとんどを海外からの輸入に頼っており、経常赤字の主な要因となってしまうという問題もある。特に天然ガスに関してはトルコストリームによるロシアからの供給に依存してしまっている。そのためトルコ政府は原子力発電所の設営などによってエネルギーの内製化を目指しており、トルコ政府の組織であるトルコ共和国大統領投資局はエネルギー部門において2023に向けて以下のような目標を設定している。<sup>viii</sup>

1. 国の設置発電容量を120GWに増加させる
2. 再生可能エネルギーの割合を30パーセントまで引き上げる
3. 水力発電の使用を最大限にする

4. 風力発電による設置容量を 20,000MW まで増加させる
5. 1,000 MW の地熱発電および 5,000 MW の太陽光発電を産出できる発電所を設置する
6. 送電線を 60,717 km の長さまで延長する
7. 電力配分装置の容量を 158,460 MVA まで増加させる
8. スマートグリッドの使用を拡大する
9. 天然ガスのストレージ容量を 110 億 m<sup>3</sup> 以上まで拡大する
10. 原子力発電所の運転を開始する (2 基の原子力発電所を運転、3 基目を建設中)
11. 設置されている石炭火力発電所の現在の 17.3GW の容量を 30GW に増大する

#### トルコの食料事情

「ウクライナの港からの穀物および食料の安全な輸送に関するイニシアチブ」の延長。



## 第5章 外交

### 5-1 トルコ・ロシア間の対立・協力関係

#### 【ロシアのクリミア半島併合】

トルコは2014年にロシアによるクリミア半島併合に反対する意向を表明。トルコのエルドアン大統領はクリミアにはトルコ系の民族であるクリミア・タタール人が在住しており、その権利保護のためロシアのクリミア半島併合を認めないと主張した。

#### 【トルコ軍によるロシア軍機撃墜】

2015年11月24日、トルコの戦闘機がトルコ・シリアの国境上空でロシアのSu-24攻撃機を撃墜し、ロシア軍のSu-24機のパイロットの一人は死亡する結果となった。

トルコ側は、ロシア軍機の領空侵犯に対して5分間で10回の警告を繰り返したが撤退しなかったと主張しており、ロシア軍機は17秒間トルコ領内にいたと主張した。一方ロシア側は、領空侵犯はしておらず、パイロットはパラシュートで降下中に銃撃されて死亡したと主張した。また搭乗していたもう一人のパイロットはトルコ側の主張に対し警告も接触も何もなかった、背後から撃ってきた、と供述した。

直後ロシアは激怒し、ロシアとトルコをつなぐ天然ガスパイプラインの建設に関する協議も中止、制裁も検討していたが、16年にはエルドアン大統領が謝罪の意を伝え、関係正常化へと向かっていった。

## 【シリア内戦】

対立の構図としては、アサド政権を支援するロシアと反体制派を支えるトルコの対立である。ロシアによるトルコへの威嚇行為はこれまで複数回あったが、実際に衝突が起きたのは上のロシア軍機撃墜が初であった。だが上記の通りエルドアン大統領の謝罪により関係改善へ向かっていった。そして最終的には以下の2つの合意が締結された。

### 1) ソチ合意

2020年3月のシリア・イドリブ県におけるロシア―トルコ間の停戦合意である。トルコはロシアと北シリアに緩衝地帯を設置することを合意した。

### 2) アスタナ会合

ロシア、トルコおよびイランが仲介するシリア政府とシリア反体制派の会合である。第4回会合においてはロシア、トルコ、イランの間で、シリアに緊張緩和地帯が設置された。

一方で協力関係もあり、トルコはロシアから最新鋭地对空ミサイルシステム S400 を購入することを合意し、軍事協力を進めた。この行動に対してアメリカは自国の F-35 戦闘機共同開発計画からトルコを締め出したり、アメリカの管轄区域内の資産凍結を行ったりなど、制裁を行った。

➤ トルコ・ストリーム、ブルーストリーム

➤ ナゴルノ・カラバフ問題

5-2 トルコ・ウクライナを含む欧米諸国との対立・協力関係

【欧州諸国との関係】

トルコとウクライナは2022年4月、攻撃ドローン「バイラクタル TB2」の製造に関する合意を含む、自由貿易協定を締結した。この協定はトルコの攻撃ドローンのウクライナ国内製造に関する合意の他、投資や観光の分野での関係強化、両国の貿易品目の95%である1万337品目をゼロ関税とする合意などが含まれている。

またその他の協力関係としてはトルコ主導の黒海経済協力機構が挙げられる。黒海経済協力機構とは経済面を中心とした黒海沿岸諸国の地域的な協力機構である。加盟国は主導国のトルコ、アルバニア、アルメニア、アゼルバイジャン、ブルガリア、ジョージア、ギリシャ、モルドバ、北マケドニア、ルーマニア、ロシア、セルビア、ウクライナの13カ国がある。目的としては域内ビジネス環境の改善、起業イニシアティブの促進、強調による域内経済効率化などが挙げられる。

だが協力関係ばかりではなく、スウェーデン NATO 加盟について欧米諸国と対立関係にある。NATO 加盟国であるトルコはスウェーデンの NATO 加盟に反対しており、その理由として国内でトルコ反体制派組織である PKK のデモ活動を認めていることを挙げている。2023年6月14日にはトルコの首都アンカラでトルコ、スウェーデン、

フィンランド、NATOによる高官級協議が開かれたが、トルコはいまだに承認を保留している。

### 【アメリカとの関係】

トルコにとって最大の同盟国であり続けてきたアメリカだが、その関係はオバマ政権第2期から悪化しており、その要因として以下のものが考えられる。1つ目は2013年夏のバッシュール・アサド政権の化学兵器使用疑惑に対するトルコとアメリカの対応の不一致である。この際トルコは、トルコとアメリカの両方がシリアに直接介入することを強く主張したが、アメリカは最終的にロシアの仲介を受け入れ、アサド政権に対する制裁を見送った。2つ目は2014秋以降のシリアにおけるアメリカのクルド勢力重視および彼らに対する援助である。3つ目は2016年7月のトルコにおけるクーデタ未遂事件後のアメリカのギュレン運動に対する対応である。アメリカはクーデタ未遂事件の黒幕とされるフットフェラー・ギュレン師の引き渡しを拒否した。4つ目は2020年12月のトルコに対する経済制裁である。トランプ政権は2018年夏、2020年12月にトルコに対して経済制裁を発動、トルコ国民の反米意識が高まった。<sup>ix</sup>

### 5-3 トルコの米中関係

トルコの中国に対する基本的な外交方針としては経済関係を中心とした関係強化であるが、ウイグル・クルド人問題に関しては度々中国を非難している。中国からトル

コに移住した同じトルコ系イスラム教徒のウイグル人は5万人とも言われている。

2009年には中国のウイグル政策に関して、エルドアン大統領はジェノサイドと批判し、2019年にはトルコ外務省が「ウイグル族に対する同化政策は人類の大きな恥だ」と中国に対する非難声明を発表した。また2015年には新疆ウイグル自治区からタイやマレーシアに逃亡したウイグル人に対し、トルコ政府はパスポートを発行して保護するという対応をとり、それに対して中国側が反発した。その他中国のウイグル弾圧に対してトルコは度々批判的な姿勢を示しており、中国政府がウイグル自治区のイスラム教徒に対しラマダン中の断食を禁止するとトルコで反中デモが行われた。<sup>x</sup>

#### 5-4 ウクライナ戦争におけるトルコの立場

NATO加盟国としてウクライナを支持する姿勢を表明しているが、経済的にも密接なつながりがあるロシアとは良好な関係を維持したいという考えより仲介国としての立場をとっている。

##### 【ロシアに対する姿勢】

ロシアの軍事侵攻に対する批判を表明した。だがEUによる大規模な対ロ制裁には加わらず、あくまでも中立的な立場を維持している。またロシアとの会談を頻繁に行い、停戦に向けた行動をとるように要求している。

##### 【ウクライナに対する姿勢】

EU加盟国という立場から支援を表明しており、2022年6月にエルドアン大統領の義理の息子が運営する会社から3機のバイラクタルTB2というドローンを寄付した。また1936年に締結されたモントルー条約に基づいて、ロシアの軍艦がダーダネルス海峡を通過することを拒否した。

上述の通り、トルコはウクライナとロシアの双方と関係を保つことを望んでおり、仲介役としての役割が期待される。実際に2022年3月にはトルコ、ロシア、ウクライナの外相の3者会談を実現させた。また国連とトルコが仲介する合意でウクライナ穀物を安全に輸出することが目的である「ウクライナの港からの穀物および食料の安全な輸送に関するイニシアチブ」の延長も行った。

## 結論

トルコは NATO 諸国、ウクライナ、ロシアのどの国とも比較的友好的な関係を結んでおり、ウクライナ戦争の出口を見つけるという点においてトルコの役割は非常に重要である。仲介国としての役割を果たし、互いの利害をうまく調整することができればウクライナ戦争の平和的解決に大きく貢献することができるであろう。

## 脚注・参考文献

<日本語文献>

- 浅元薫哉. “ウクライナ産穀物輸出合意、7月18日まで延長”. *日本貿易振興機構*, 26 May. 2023, <https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/05/3d7474dd9f24f281.html>
- 今井宏平. “第3回 ウクライナ戦争をめぐるトルコの対応-積極的中立と世論調査の変化から読み解く”. *アジア経済研究所*, May 2022, [https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2022/ISQ202220\\_011.html](https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2022/ISQ202220_011.html)
- 今井宏平. “トルコ外交の変遷とトルコ・アメリカ関係の現在地”. *日本国際問題研究所*, Aug 2021, [https://www2.jiia.or.jp/kokusaimondai\\_archive/2020/2021-08\\_004.pdf?noprint](https://www2.jiia.or.jp/kokusaimondai_archive/2020/2021-08_004.pdf?noprint)
- 岩坂将充. “トルコ・エルドアン政権期における民主主義の進展と後退”. *東京財団政策研究所*, 31 Mar. 2021, <https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=3729>
- 川原竜馬, 伊藤恭平. “トルコのインフレと利下げ”. *ファイナンス*, *財務省*, Sep 2022, [https://www.mof.go.jp/public\\_relations/finance/202209/202209j.pdf](https://www.mof.go.jp/public_relations/finance/202209/202209j.pdf)
- 木寺もも子. “東地中海ガス田巡り緊張”. *日本経済新聞*. 27 Aug. 2020, <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO63070550W0A820C2FF2000/>
- 小林周. “緊張高まるリビア紛争I-トルコ、ロシアの軍事介入”. *笹川平和財団*, 13 Aug. 2020, [https://www.spf.org/iina/articles/kobayashi\\_02.html](https://www.spf.org/iina/articles/kobayashi_02.html)
- サラ・レインスフォード. “ロシアがトルコに伝えたいこと 「二度とやるな」”. *BBC NEWS JAPAN*, 26 Nov. 2015, <https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-34929477>
- 高岡豊. “シリア:イドリブ県についてロシアとトルコが停戦合意”. *中東かわら版*. *中東調査会*, 6 Mar. 2020, [https://www.meij.or.jp/kawara/2019\\_191.html](https://www.meij.or.jp/kawara/2019_191.html)

土田陽介. “2022年のトルコの対ロ貿易動向～機械類と化学品の輸出増が顕著.” 三

菱 UFJ リサーチ&コンサルティング, 22 Feb. 2023, [https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2023/02/report\\_230222\\_01.pdf](https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2023/02/report_230222_01.pdf)

中島敏博. “トルコとウクライナが FTA に署名、経済関係強化アピール”. *日本貿易振興機構 JETRO*, 8 Feb. 2022,

[vhttps://www.jetro.go.jp/biznews/2022/02/211f9ca84e86d9f0.html](https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/02/211f9ca84e86d9f0.html)

中島敏博. “米国がロシア製ミサイル導入のトルコに制裁”. *日本貿易振興機構*, 23 Dec.2020, <https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/12/ba2e60b6f5ec5cd0.html>

西濱徹. “来年の大統領選を前に「司法の政治化」が顕在化するトルコ.” *第一生命経済研究所*, 15 Dec. 2022, <https://www.dlri.co.jp/report/macro/218811.html>

堀江正人. “トルコ経済の現状と今後の注目点～異例の金融緩和のもとで景気は拡大、

しかし、副作用も顕在化～.” 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング, 28 Mar.

2023, [https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2023/03/report\\_230328\\_01.pdf](https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2023/03/report_230328_01.pdf)

三木幸治. “トルコ、スウェーデンの NATO 加盟に新条件 クルド関連でも対応で”.

*毎日新聞*, 15 June. 2023,

<https://mainichi.jp/articles/20230615/k00/00m/030/042000c>

“問われる功罪：大統領選を前に／下 政権批判報道「テロ扱い」 トルコ、司法でも「判決誘導」”. *朝日新聞*, 13 May. 2023, 朝刊, p9

“ロシア・トルコ、対立の背景は”. *日本経済新聞*, 28 Nov. 2015,

[https://www.nikkei.com/article/DGXLASGM27H61\\_X21C15A1FF1000/](https://www.nikkei.com/article/DGXLASGM27H61_X21C15A1FF1000/)

“トルコ軍がロシア戦闘機を領空侵犯で撃墜と ロシアは侵犯否定”. *BBC NEWS JAPAN*, 24 Nov. 2015, <https://www.bbc.com/japanese/34907678>

“クルド労働者党”. *公安調査庁*, 発行年不明,

[https://www.moj.go.jp/psia/ITH/organizations/ME\\_N-africa/PKK.html](https://www.moj.go.jp/psia/ITH/organizations/ME_N-africa/PKK.html)

“シリアにおける「緊張緩和地帯」の創設について”. *外務報道官談話*. *外務省*, 9 May. 2017, [https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/page4\\_002988.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/page4_002988.html)

“黒海経済協力機構”. *外務省*, 22 Jan. 2021,

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/europe/bsec/gaiyo.html>

<英語文献>

Dimitar Bechev. “SAILING THROUGH THE STORM. Turkiye’s black sea strategy amidst the Russian-Ukrainian war.” *European Union Institute for Security Studies*, 6 Feb. 2023, <https://www.iss.europa.eu/content/sailing-through->



storm# references

- Meliha Benli Altunışık. “The Ukraine crisis and its impact on Turkey and the Middle East.” *The Japan Institute of International Affairs*, 14 June. 2022, <https://www.jiia.or.jp/en/column/2022/06/middle-east-africa-fy2022-01.html>
- Nailia Bagirova. “Exclusive: After Ukraine, ‘whole world’ is a customer for Turkish drone, maker says”. *Reuters*, 31 May. 2022, <https://www.reuters.com/business/aerospace-defense/exclusive-after-ukraine-whole-world-is-customer-turkish-drone-maker-says-2022-05-30/>
- “GDP growth(annual %) – Turkey”. The World Bank, 2021, [https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.KD.ZG?end=2021&locations=TR&name\\_desc=false&start=2014&view=chart](https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.KD.ZG?end=2021&locations=TR&name_desc=false&start=2014&view=chart)

---

<sup>i</sup> 西川佳秀. “不安定化するユーラシア・中東情勢”. *平和政策研究所*, 7 March. 2023, <https://ippjapan.org/archives/7532>

<sup>ii</sup> 今井宏平. “第3回 ウクライナ戦争をめぐるトルコの対応-積極的中立と世論調査の変化から読み解く”. *アジア経済研究所*, May 2022, [https://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare/Eyes/2022/ISQ202220\\_011.html](https://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare/Eyes/2022/ISQ202220_011.html)

<sup>iii</sup> 鈴木量博. “(中国特集)トルコから見た中国”. *霞関會*, 25 Nov. 2021, <https://www.kasumigasekikai.or.jp/> (中国特集) トルコから見た中国/

<sup>iv</sup> “戦争に関する国際世論調査：ウクライナ侵攻の影響”. *株式会社日本リサーチセンター*, July 2022, [https://www.nrc.co.jp/report/img/2022\\_WIN\\_WarJP\\_Report\\_0729.pdf](https://www.nrc.co.jp/report/img/2022_WIN_WarJP_Report_0729.pdf)

<sup>v</sup> 同上

<sup>vi</sup> 同上

<sup>vii</sup> 川原竜馬, 伊藤恭平. “トルコのインフレと利下げ”. *ファイナンス*, 財務省, Sep 2022, [https://www.mof.go.jp/public\\_relations/finance/202209/202209j.pdf](https://www.mof.go.jp/public_relations/finance/202209/202209j.pdf)

<sup>viii</sup> “エネルギー”. *トルコ共和国大統領府投資局*, 発行年不明, <https://investturkey.or.jp/document/do11>

<sup>ix</sup> 今井宏平. “安定する内政・不安定化する外交-2018年のトルコ.” 『グローバルリ  
スク研究』 *日本国際問題研究所*, 4 April. 2019, <https://www.jiia.or.jp/column/column-343.html>

<sup>x</sup> 柿崎正樹. “コロナ禍とトルコ・中国関係：トルコの「変節」は本当か.” *日本国際問題研究所*, 15 Sep. 2021, <https://www.jiia.or.jp/research-report/middle-east-africa-fy2021-06.html>